

令和6年度 教育委員会 経営計画書

職・氏名	経 営 方 針	経 営 資 源			
教育次長 山本 正樹	●使命 私たち教育委員会は、市長と教育委員会で構成する総合教育会議において、令和3年4月に策定された「瀬戸内市教育大綱」の重点施策を柱とし、瀬戸内市の教育の一層の充実に向け、家庭・地域・学校・行政が協働して、持続可能で自立した教育行政を推進します。 ●基本方針 瀬戸内市教育大綱 重点1「確かな学力、豊かな心、健やかな体の子どもの育成」 これからの時代を生きる上で必要な資質・能力を確実に育む教育を実現します。 重点2 「子育て・保育・教育を通して子どもの成長を社会総がかりで支援」 すべての子どもの成長を、学校、家庭、地域及び関係機関が緊密に連携協力し、社会総がかりで支援します。 重点3「生涯にわたり学びあう市民への効果的支援」 あらゆる年代の市民が生涯にわたり学びたいときに学び、生きがいをもつことができるよう、生涯学習の機会の充実を図ります。 重点4「健康で活力に満ちた地域社会の形成」 市民が、いつでも、どこでもスポーツに親しみ、健康づくりや体力づくりを行うことができる環境を整備します。 重点5「歴史・文化の保存・継承と活用」 心豊かで潤いのある暮らしのために歴史・文化等の地域資源を活用します。 以上、5つの重点施策の推進に当たっては、教育が未来を担う人材を育成する基盤であるとの認識に立ち、関係機関と連携を図りながら、市民の期待にこたえるよう教育行政を推進していきます。	所 管 課	総務学務課・社会教育課・公民館 ・図書館・学校給食調理場		
		人 員	正職員	会計年度任用職員	合計
			6 2 人	1 8 2 人	2 4 4 人
		一般会計	2, 5 4 1, 6 0 4 千円		
		特別会計	千円		
		計	2, 5 4 1, 6 0 4 千円		
		(うち人件費)	(8 5 8, 5 2 3 千円)		

重点項目	内容	成果目標	進捗状況（1月末）
学力向上や生徒指導の充実と指導内容・方法の改善	【学力向上プロジェクトチーム】 市内中学校ブロックごとにプロジェクトチームを編成し、学力・学習状況調査の結果を基に学力向上や家庭学習に関する取組等の検証や情報共有をします。	主体的に学習に取り組む態度を養い、自分で学習を計画する児童生徒を8割以上にします。	11月実施の岡山県学力定着状況確認テストにおいて、自分で学習を計画するという回答は、各学年とも6～7割でした。
1 教育環境の改善を図る学校施設や教育設備の計画的再整備	【学校教育施設等整備事業】 学校・幼稚園トイレの環境整備（洋式化、乾式化）を進めることにより、機能性や衛生面に配慮した施設整備を行います。 ●小学校トイレ環境整備 牛窓西小、牛窓北小、邑久小、裳掛小、美和小 ●幼稚園トイレ環境整備 国府幼、行幸幼	小学校5校、幼稚園2校のトイレ環境整備工事を早期に発注し、夏季休暇中を中心に工事を行い、10月末までに完成します。	夏季休暇中から整備を進めていた、牛窓西小、牛窓北小、邑久小、裳掛小、美和小、国府幼、行幸幼のトイレ環境整備工事については、10月末までに完成しました。
適切な「食」の選択力をつける食育の充実	【安全安心な給食】 学校給食に係る衛生管理を徹底するとともに、地元の旬の食材や郷土料理を取り入れた「瀬戸内市共通献立」を実施します。	「瀬戸内市共通献立」を毎月実施します。 食のしあわせプロジェクトの実施により地場食材を積極的に使用し、生鮮野菜の地産率（重量ベース）については瀬戸内市産30%、岡山県産40%を目指します。（令和5年度は瀬戸内市産23.9%、岡山県産38.7%） また、食物アレルギー対応を令和7年4月から実施するため、給食調理委託業者、学校園と協議を行います。	瀬戸内市共通献立は毎月2～3回実施しています。 12月末現在、生鮮野菜の地産率（重量ベース）で、瀬戸内市産は24.02%、岡山県産（瀬戸内市産を含む）は41.28%です。 また、食物アレルギー対応について、給食調理委託業者と仕様書の変更に伴う調理等業務委託の変更契約を令和7年1月20日に締結しました。

重点項目	内容	成果目標	進捗状況（1月末）
1	【学校給食を教材とした食育の充実】 児童生徒の健康の保持増進を図ることはもちろん、「学校給食法」第2条「学校給食の目標」を達成できるよう、栄養教諭が担任や養護教諭と連携し、食に関する指導を効果的、継続的に進めます。	栄養教諭が授業及び給食時指導を年間130回以上実施するとともに、給食だより・献立表により食に関する正しい知識と望ましい食習慣を身につけてもらうよう指導します。	1月末現在、2調理場合計で給食時指導90回、授業36回、給食委員会等8回、計134回の指導を行いました。 また、給食だより・献立表を毎月作成・配付し、食に関する情報を発信しました。
2	生活や学習に困難を抱える子ども・家庭への適切な支援 【不登校対策実践研究事業】 個々の実態に応じた支援方法を研究したり、小学校3校に登校支援員を配置したりするなど、登校しづらい児童への登校支援や自立支援を行い、長期欠席・不登校の抑制と「岡山型長期欠席・不登校対策スタンダード」に示す状態の改善を図ります。	小中学校における不登校出現率の前年度比減少を目指します。 長欠・不登校対策研修会を年3回実施します。	・1月末現在の前年度との比較では、小学校はほぼ同等、中学校は減少しています。 ・長欠・不登校対策研修会を3回実施し、特に3回目は中学校ブロックごとで開催し、傾向と有効な対策について協議しました。
	【教育支援センター事業】 通所を希望する児童生徒への支援（のぞみ教室）に加え、不登校児童生徒への訪問支援や学校訪問によるケース会への参加等のアウトリーチ支援（教育相談室）を行います。	学校訪問（フォローアップ、ケース会等への参加）、関係機関への訪問（連携会議）を年間100回行います。 不登校児童生徒の訪問支援は、学校からの要請に100%こたえます。	1月末現在の実績は次のとおりです。 ①学校訪問（フォローアップ、ケース会等）の参加回数 小学校32回 中学校48回 （計80回） ②関係機関との連携会議等の回数 電話8回、来所13回、訪問25回 （計46回） ③不登校児童生徒の訪問支援回数 小学校0回 中学校5回 （計5回）
	関係機関の連携協力による子どもの健全育成 【青少年健全育成推進事業】 青少年の健全育成と次代を担う子どもたちが、高い志と意欲を持つ自立した人間として成長することを目指し、家庭・地域・学校等の関係機関と連携協力を図ります。	青少年育成推進大会等に参加した数 200人	11月23日に青少年健全育成推進大会を実施し、優秀賞受賞者による作文発表と講演会を行いました。約200名の参加がありました。

重点項目	内容	成果目標	進捗状況（1月末）
地域の情報拠点として多様なニーズにこたえる図書館サービスの充実	【図書館管理運営事業】 多様な情報ニーズに対応するため、蔵書の充実を図ります。利用者の資料相談や調査研究の一助となるレファレンス機能を充実させ、読書案内を含む相談の推進を図ります。また、遠隔地へのサービスや非来館者への情報提供など、利用者サービスの向上を図ります。 市民団体との協働により貸出利用者の拡大に努めます。また、行政・専門機関などとの連携を強化し、読書活動推進・子育て応援・認知症予防・地域学習支援など、様々な課題に対応するための各種事業を実施します。	市民図書館の年間貸出冊数を約350,000冊（住民1人当たり貸出冊数を9.5冊）、読書案内を含むレファレンス（調べものの相談）対応件数を2,600件とします。また、市立図書館全館の利用者登録率を60%、実利用率（年間に1度でも貸出利用した人の割合）を20%にすることとし、市民図書館の来館者数150,000人を目指します。	市民図書館の1月末の貸出冊数は約275,810冊（住民1人当たり貸出冊数は7.5冊）、読書案内を含むレファレンス（調べものの相談）対応件数は1,821件です。また、市立図書館全館の利用者登録率は61.2%、実利用率（年間に1度でも貸出利用した人の割合）は18.1%です。 市民図書館の来館者数は128,522人です。
地域資源等を活用した学びの提供と人のつながりを生み出す公民館活動の充実	【公民館講座開催事業等】 地域の実情や課題を把握し、多様な学習のニーズに応えるため、糸操り人形劇に関する講座をはじめ、日本画講座や菊づくり講座、牛窓を楽しむ講座、地域再発見ウォーキングなど、地域の資源を生かした学習機会の提供を行います。また、「文化があふれるまちづくり事業」については、市民が主体的に考えた文化芸術活動の活性化を図るため、イベントの開催などの支援を行います。	糸操り人形に関する講座や菊づくり講座など、公民館主催事業の参加人数は、年間19,000人を目指します。 公民館登録グループの育成並びに特色のある新規講座を開催し、新規利用者を増やします。また、受講者へのアンケートを実施し、平均満足度80%以上を目指します。 文化があふれるまちづくり事業を年間6回以上開催し、参加人数6,000人を目指します。	糸操り人形に関する講座や菊づくり講座、地域再発見ウォーキング「五色の島を巡って学ぶ～黒島～」など地域資源を活かした主催事業に10,443人の参加がありました。 主催事業での満足度は91%以上を継続しています。 1月末現在、市内公民館登録グループの新規登録は8件となっています。 文化があふれるまちづくり事業は9事業を開催し、4,667人が参加しました。

重点項目	内容	成果目標	進捗状況（1月末）
4	【地域移行検討事業】 学校部活動の地域連携並びに地域の運営団体・実施主体による地域スポーツクラブ活動への移行を推進します。	「地域クラブ活動体験会」を2種目で実施するとともに、「（仮称）部活動地域移行検討協議会」を3月までに立ち上げます。	教育委員会議、スポーツ推進審議会、社会教育委員会で現状及び方針を説明しました。 「瀬戸内市部活動地域移行推進協議会設置要綱」を制定し、協議会委員の選定を行っています。
	【女子野球タウン認定記念事業】 女子野球タウン認定の記念事業を行い、市民への女子野球を通じた人づくり、地域づくりの実現、女子野球の普及及び発展を目指します。	女子野球タウン認定記念事業のイベント等に参加した数 300人	11月23日に福岡ソフトバンクホークス元監督の工藤公康氏を講師として招き、記念講演会を開催しました。約400名の参加がありました。 令和7年3月下旬には、女子野球タウン認定記念大会及び市民参加型のイベントを計画し準備を進めています。
5	【喜之助人形劇文化伝承事業】 瀬戸内市の代表的な文化のひとつである糸操り人形劇文化への関心を高め、その魅力を伝えるため、喜之助人形劇フェスタ開催の支援を行い、竹田喜之助氏の偉業や人形劇文化を後世に伝承するため後継者の育成を推進します。	人形劇文化への関心を高め、魅力を伝えるとともに、後継者の育成のため、糸操り人形に関する講座を6回以上開催します。 喜之助人形劇フェスタの開催やプロ劇団の派遣に関する支援を行います。	市内アマチュア人形劇団を対象にした人形劇養成講座を3回、初級者向けの糸操り人形劇体験講座を6回開催し、190人の参加がありました。 第35回喜之助人形劇フェスタでは、全国屈指のプロ糸操り人形劇団や県内アマチュア劇団による特色豊かな32公演を2,383人の方が観劇しました。 プロ劇団の派遣に関しては、人形劇公演委託業務契約を締結した喜之助人形劇フェスタ実行委員会が進め、完了しました。